

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年10月15日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 三 好 清 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 三 好 清 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	4,136,112	4,011,943	6,963,825
経常利益 (千円)	461,626	397,829	212,180
四半期(当期)純利益 (千円)	337,678	239,796	175,854
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,866,237	3,868,498	3,683,323
総資産額 (千円)	5,854,425	5,416,757	5,234,534
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.93	43.27	31.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	13.00
自己資本比率 (%)	66.0	71.4	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,283	403,154	192,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,478	7,156	117,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,116	120,984	260,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,178	1,126,979	851,965

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.98	10.67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響が見られるものの、先進国を中心とした海外経済や企業収益が改善するもとの緩やかな回復傾向にあります。

個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善が続くもとの消費者マインドが改善するなど、堅調に推移しております。

しかしながら、クリーニング業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強いことから、本格的な需要の回復には至っておりません。

このような状況の中で当社は、新しいマーケットの開拓とお客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、新規出店と店舗リニューアルを積極的に実施しました。新規出店は、新たに15店舗（うち1店舗は平成26年12月1日付事業の一部譲受けで取得した店舗）を出店しました。店舗リニューアルは、お客様の利便性の向上を図るため駐車スペースを増設するなどの店舗リニューアルを実施しました。また、直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」を継続して実施し、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。

加えて、ナイターセールや夏祭りセールなど地域に密着したサービスとお客様に楽しんで頂くためのイベントを実施し需要の拡大に努めました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした職場活性化の継続した取り組みにより、品質と生産性の向上を図りました。

店舗政策は、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により36店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は720店舗（前事業年度末に比べて21店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、3月が昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で大きく需要が落ち込み、加えて梅雨が長引いたことや台風など天候不順の影響を受け需要が低迷したことにより、売上高は4,011,943千円と前年同四半期と比べ124,168千円（3.0%）の減収となりました。

利益につきましては、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日でポイント制度を廃止したことにより、販売費及び一般管理費が縮小されましたが、営業利益は354,920千円と前年同四半期と比べ65,147千円（15.5%）の減益、経常利益は397,829千円と前年同四半期と比べ63,796千円（13.8%）の減益となりました。

四半期純利益は、前年同四半期で固定資産売却益127,602千円を特別利益に計上したことなどにより、239,796千円と前年同四半期と比べ97,882千円（29.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて214,711千円増加し、1,820,406千円となりました。これは、現金及び預金が245,243千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて32,489千円減少し、3,596,350千円となりました。これは、無形固定資産が14,851千円、投資その他の資産が9,555千円、有形固定資産が8,082千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて182,222千円増加し、5,416,757千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて65,240千円増加し、920,349千円となりました。これは、未払法人税等が110,812千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて68,193千円減少し、627,909千円となりました。これは、長期借入金が54,972千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2,952千円減少し、1,548,258千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて185,174千円増加し、3,868,498千円となりました。これは、利益剰余金が198,234千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ275,014千円(32.3%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,126,979千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、403,154千円(前年同四半期累計期間比25.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益405,688千円、減価償却費66,158千円などであり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少33,611千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7,156千円(前年同四半期累計期間は221,478千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入355,093千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出325,323千円、有形固定資産の取得による支出44,089千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、120,984千円(前年同四半期累計期間比13.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出64,988千円、配当金の支払額41,519千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成27年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	350	6.31
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区富浜町 4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町 2丁目 3番地60号	71	1.28
計		3,157	56.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式7,730		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,340	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,645	1,601,889
売掛金	62,850	71,186
商品	28,715	26,858
原材料及び貯蔵品	22,695	21,803
前払費用	83,668	73,495
その他	51,119	25,172
流動資産合計	1,605,694	1,820,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,806	524,210
土地	1,959,836	1,959,836
その他(純額)	109,264	113,777
有形固定資産合計	2,605,907	2,597,824
無形固定資産		
のれん	44,381	37,512
その他	84,167	76,185
無形固定資産合計	128,548	113,697
投資その他の資産		
差入保証金	546,862	554,725
その他	347,521	330,102
投資その他の資産合計	894,383	884,828
固定資産合計	3,628,840	3,596,350
資産合計	5,234,534	5,416,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	35,394
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,646	111,630
未払金	331,102	348,205
未払法人税等	67,920	178,732
賞与引当金	23,063	20,659
資産除去債務	-	4,496
その他	181,069	121,232
流動負債合計	855,109	920,349
固定負債		
長期借入金	213,508	158,536
退職給付引当金	117,289	120,923
役員退職慰労引当金	121,911	121,571
資産除去債務	104,094	100,119
その他	139,299	126,758
固定負債合計	696,102	627,909
負債合計	1,551,211	1,548,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,721,312	2,919,546
自己株式	3,135	3,152
株主資本合計	3,669,243	3,867,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	1,036
評価・換算差額等合計	14,079	1,036
純資産合計	3,683,323	3,868,498
負債純資産合計	5,234,534	5,416,757

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2 4,136,112	2 4,011,943
売上原価	1,146,268	1,151,337
売上総利益	2,989,843	2,860,606
販売費及び一般管理費	1 2,569,775	1 2,505,686
営業利益	420,068	354,920
営業外収益		
受取利息	237	530
受取配当金	557	582
受取家賃	20,060	20,356
その他	24,465	23,785
営業外収益合計	45,320	45,255
営業外費用		
支払利息	2,116	1,411
その他	1,645	934
営業外費用合計	3,762	2,346
経常利益	461,626	397,829
特別利益		
固定資産売却益	127,602	-
投資有価証券売却益	-	10,604
特別利益合計	127,602	10,604
特別損失		
固定資産売却損	-	245
固定資産除却損	0	2,334
和解金	-	165
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	153	2,744
税引前四半期純利益	589,074	405,688
法人税等	251,396	165,891
四半期純利益	337,678	239,796

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	589,074	405,688
減価償却費	64,033	66,158
のれん償却額	6,035	6,869
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,904	3,634
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,485	340
賞与引当金の増減額（は減少）	6,147	2,404
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,202	-
受取利息及び受取配当金	794	1,113
支払利息	2,116	1,411
売上債権の増減額（は増加）	34,430	8,336
たな卸資産の増減額（は増加）	6,529	2,749
仕入債務の増減額（は減少）	5,475	5,086
投資有価証券売却損益（は益）	-	10,604
投資有価証券評価損益（は益）	153	-
固定資産売却損益（は益）	127,602	245
固定資産除却損	0	2,334
未払消費税等の増減額（は減少）	60,143	33,611
その他の資産の増減額（は増加）	37,219	33,404
その他の負債の増減額（は減少）	58,365	18,657
小計	574,893	452,515
利息及び配当金の受取額	917	1,237
利息の支払額	2,063	1,377
法人税等の支払額	36,464	49,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,283	403,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	365,131	325,323
定期性預金の払戻による収入	394,902	355,093
有形固定資産の取得による支出	27,672	44,089
有形固定資産の売却による収入	8,400	500
出資金の回収による収入	-	50
投資有価証券の取得による支出	-	238
投資有価証券の売却による収入	-	16,042
投資不動産の売却による収入	207,100	-
貸付けによる支出	-	670
貸付金の回収による収入	-	50
差入保証金の差入による支出	9,561	24,715
差入保証金の回収による収入	13,441	16,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,478	7,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92,470	64,988
リース債務の返済による支出	17,102	14,460
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	30,543	41,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,116	120,984
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	618,645	275,014
現金及び現金同等物の期首残高	801,533	851,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,178	1,126,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
支払手数料	616,674 千円	554,362千円
給料手当	240,959 千円	231,663千円
雑給	487,427 千円	513,584千円
販売促進費	240,089 千円	162,117千円
賞与引当金繰入額	10,956 千円	12,811千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,544 千円	2,467千円
ポイント引当金繰入額	1,202 千円	千円
退職給付費用	3,531 千円	5,058千円
減価償却費	43,042 千円	41,063千円
のれん償却費	6,035 千円	6,869千円

2 業績の季節変動について

前第 2 四半期累計期間（自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日）及び当第 2 四半期累計期間（自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日）

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第 1 四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金	1,894,832千円	1,601,889千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	474,653千円	474,909千円
現金及び現金同等物	1,420,178千円	1,126,979千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円93銭	43円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,678	239,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,678	239,796
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,719	5,541,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年9月15日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。